

大阪ガスの藤原です。

本日は、お忙しいところ、当社の2024年3月期第2四半期決算の説明会にご参加いただき

ありがとうございます。また平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、2024年3月期第2四半期決算 について当社ホームページで開示しております

プレゼンテーション資料に沿って、説明させていただきます。3ページをご覧ください。

## I. 24.3期 第2四半期決算と見直し修正の概要

### ■ P3 24.3期 第2四半期決算のポイント

3ページは、第2四半期決算のポイントです。

売上高は、国内エネルギー事業でガスの販売価格が高めに推移したことなどより、前期に比べて+141億円増収の、9,956億円となりました。

経常利益は、タイムラグ差損益の改善や、フリーポート LNG 液化基地の運転再開により、LNG 調達費用を抑えられたことなどにより、前期に比べて+1,617億円増益の1,238億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて+1,190億円増益の893億円となりました。

### ■ P4 24.3期 第2四半期決算の対前年実績比較

4ページでは、経常利益の前年同期との差異理由をセグメント別に分解して説明しています。

【国内エネルギー事業】は、タイムラグ差損益の改善や、フリーポート LNG 液化基地の運転再開などにより、前年より+1,483億円の増益となりました。

一方で【海外エネルギー事業】は、米国やオーストラリアの上流事業が減益したことなどにより前年より▲57億円の減益となりました。

【ライフ&ビジネス ソリューション事業】は、都市開発事業などで+33億円の増益となりました。

### ■ P5 24.3期 見直し修正について

5ページは今回実施した、通期見直し修正についてご説明します。

原油価格の上昇など業績予想の前提となる事業環境が変化したため、通期見直しの修正を行いました。

売上高は、原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇を見込み、5月に公表した前回見直しから780億円増収の2兆950億円、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、原油・為替の前提を見直したことにより、

【国内エネルギー事業】でタイムラグ差益の縮小などがある見込みですが、【海外エネルギー事業】、【ライフ&ビジネス ソリューション事業】の増益もあり、前回見直しを据え置いています。

### ■ P6 24.3期 見直しの対前回見直し比較

6ページは、今回修正した通期見直しの前回見直しとの

比較について、セグメントごとにご説明します。

経常利益 1,590億円は変更ありませんが、内訳として【国内エネルギー事業】が▲35億円の減益に、【海外エネルギー事業】が+30億円、【ライフ&ビジネス ソリューション】事業+5億円の増益になる見直しです。

【国内エネルギー事業】では、原油価格前提の引き上げに伴う、タイムラグ差益の縮小による減益などを反映しました。

一方で【海外エネルギー事業】は、原油価格上昇や円安に伴う豪州上流事業の増益などを反映しております。

また、【ライフ&ビジネスソリューション事業】では、不動産事業の増益見込みを反映致しました。

#### ■ P7 24.3 期 見通しの対前年実績比較のポイント

続いて 7 ページは通期見通しのポイントです。

通期の売上高は、原料調達価格の低下に伴い、国内エネルギー事業のガス販売単価が今後低下することなどにより、23 年 3 月期に比べて減収となる見通しです。

経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、フリーポート LNG 液化基地の運転再開、タイムラグ差損益の改善などにより、23 年 3 月期に比べて増益となる見通しです。

ROIC については、中期経営計画目標の 5%の達成を見込んでおります。

また配当額は 1 株当たり 5 円増配の 65 円を目指しており、中間配当は 1 株当たり 32.5 円とします。

#### ■ P8 24.3 期 見通しの対前年実績比較

8 ページは、24 年 3 月期見通しと 23 年 3 月期実績との経常利益の差異理由をセグメント別に分解して説明していません。

【国内エネルギー事業】は、フリーポート LNG 液化基地の運転再開やタイムラグ差損益の改善等で前年より+898 億円の増益を見込んでいます。

【海外エネルギー事業】は、フリーポート運転再開などにより、前年より、+22 億円増益に、【ライフ&ビジネス ソリューション事業】は、前年度の業績好調の反動により、▲17 億円の減益となる見込みです。

これらをふまえ、連結経常利益は前年より+833 億円の増益の 1,590 億円と想定しています。

#### ■ P9 成長投資の実績と見通し

9 ページは成長投資と財務健全性を示しています。

第 2 四半期は、749 億円の成長投資を行いました。

【国内エネルギー事業】では発電所など、【海外エネルギー事業】では北米上流事業の開発など、【ライフ&ビジネス ソリューション事業】では都市開発事業などに対して、主に投資しました。

財務健全性については、円安進展により海外資産に関する自己資本が拡大した影響などから、“発行済ハイブリッド社債の資本性”50%を調整した数値で自己資本比率が 55.1%と、中期経営計画で示す水準を上回っています。

## II. 持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて

そのような財務状況を含めた当社の現状認識と、今後の持続的成長および企業価値向上についてご説明します。

11 ページではこれまでの戦略と現状分析についてご説明します。

#### ■ P11 これまでの戦略と現状分析

これまで当社は、人口の減少やエネルギー自由化等により、ガス販売量が減少するリスクを踏まえ、約 10 年前より自己資本の拡充により財務基盤を強固にし、成長投資により新規事業を拡大してきました。

その結果、【海外エネルギー事業】や【ライフ&ビジネス ソリューション事業】等が着実に成長し、キャッシュフローの向上や事業ポートフォリオの強靱化を実現してきました。

同時に、エネルギーのカーボンニュートラル化に向け、再生可能エネルギーの普及貢献や e-メタンの技術開発も進め、低・脱炭素社会のエネルギー供給を担う事業者へと着実に前進しています。

その一方で、利益水準向上に伴う自己資本拡大により、ROE は伸び悩んでいることを認識しております。

#### ■ P12 持続的成長に向けて

今後の持続的成長に向けた次期中期計画については現在策定中ですが、Daigas グループの事業としては、引き続き

トランジション期に重要性を増す天然ガスの開発・発電・高度利用等により利益拡大を目指します。

それと同時に、脱炭素社会を見据えて、再生可能エネルギーや e メタン関連設備等への成長投資も並行して実施しております。

再生可能エネルギーについては、早期より再生可能エネルギー開発を進めてきており、国内での取扱量は電力・ガス業界でトップクラスまで成長しています。

引き続き、将来の事業基盤の構築を進めることで、持続的な成長を目指します。

### ■ P13 今後の資本政策の方向性

資本政策の方向性としては、現中期経営計画で経営指標として導入した ROIC について引き続き重視し、向上を目指します。

同時に、事業ポートフォリオの強靱化等による経営基盤の安定化を踏まえ、今後はこれまでより財務レバレッジを拡大し、ROE も重視していきたいと考えています。

2024 年度以降の方針は、来年 3 月に発表予定の次期中期経営計画にて決定し、お示しする予定ですが、より早い企業価値の向上を目的として、2023 年度下期に自己株式の取得 200 億円を実施いたします。

引き続き財務健全性とのバランスを考慮しつつ、自己資本の適切なコントロールに資する株主還元により、ROE と PBR の改善を目指したいと考えています。

以降は説明を割愛いたしますが、

14 ページからは、第 2 四半期実績の前年との比較、

20 ページからは、24 年 3 月期の修正見通しと、前回見通しとの比較、

26 ページからは、24 年 3 月期見通しと 23 年 3 月期実績との比較を記載しておりますので、ご確認ください。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。

#### 注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。